◇ 令和5年度事業計画（案）について

大船渡市防災学習ネットワーク運営協議会（以下「協議会」という。）は、東日本大震災の経験や教訓の伝承及び防災学習の推進に向けて、関係機関・団体等と連携しながら、防災学習ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）に関する津波伝承施設等の紹介や津波伝承・防災学習の取組などについて、市内外に向けて情報発信を行うとともに、関係機関・団体等が相互に連携・協力して実施する事業やイベント等を支援する。

事業	取組項目	取組概要	対象	実施時期	実施主体	予算規模
防災学習ネットワークに関する情報発信	パンフレットの活用	市内の津波伝承施設やネットワークの取組を紹介するパンフレットを各所に配布し、周知を図る。 庁内関係課と連携し、市内観光イベントや首都圏イベントにおいて、パンフレットの配布など、ネットワーク紹介の機会を設ける。 【主な配布先】 ネットワーク構成施設、市内小・中学校 道の駅さんりく、三陸鉄道盛駅、市外津波伝承施設	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・4月 主要施設への配布 ・イベント開催時 パンフレット配布	・市 (防災管理室・関係課) ・市観光物産協会	—
	ホームページ等による情報発信	市公式HP及びSNS(ツイッター、フェイスブック、ライン)等を活用し、ネットワークに関する情報発信を行う。 ▶市公式HPの充実 トップページへのバナー掲載、津波伝承施設等の写真を活用したネットワーク紹介ページの充実のほか、おおふなぼーとHPとリンクするなど、ネットワーク構成団体との連携を図る。 ▶SNSでの発信 市公式SNSの積極的な活用にあたり、地域おこし協力隊(ICT担当)等と連携し、適時適切な情報発信を行う。	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・6月 市公式HP更新 ・随時 SNS発信	・市(防災管理室)	—
防災学習ネットワーク関連施設等の利用促進	小・中学校での活用促進	市教育委員会と連携し、市内小・中学校に対し、ネットワーク構成施設の概要や取組内容等の情報提供を行う。加えて、児童・生徒が防災学習できる機会を提供できるよう、施設活用モデルプランの提案等を行い、小・中学校の防災教育の取組につなげるとともに、ネットワークの利用促進を図る。 また、市教育委員会が実施する教職員新任研修、復興教育副読本の編集作業等への支援を行う。	・市内児童・生徒	・6月、12月 モデルプランの提案	・市(防災管理室) ・市教育委員会	—
	モニターツアーの実施	おおふなぼーとを中心に、ネットワーク構成施設等を巡るモニターツアーを実施する。 定員は20～30人程度とし、観光イベントとタイアップするなど、参加者確保に努める。対象者についても、市民向け、市外向けなど、効果的な手法を模索する。 モニターツアーを実施することで、防災学習に関する体験メニューの考案、ガイド育成等につなげる。	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・夏季休業期間中 または、 ・観光イベント開催時 など、実施時期は 要検討	・市(防災管理室) ・市観光物産協会	—
	防災学習(まなぼうさい)ツアーの実施	三陸鉄道震災学習列車、防災学習館見学をメインメニューとした防災学習ツアーを実施する。必要に応じて観光的要素も取り込む。 定員は30人程度とし、ツアー参加者は、市HPや市広報紙への掲載、小・中学校へのチラシ配布等により公募する。	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・夏季休業期間中	・市(防災管理室・ 企業立地港湾課) ・市観光物産協会 ・三陸鉄道株	—
	東北復興ツーリズム推進ネットワーク(仮称)への参画 ※別紙2参照	本年7月に、JR東日本が主体となり、自治体や企業、各種団体が参画の下、「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」が設立予定である。 防災学習のほか、自然・歴史・文化・食に関するさまざまな観光コンテンツや体験プログラムを組み合わせるなど、旅行会社の知見を加え、東北を周遊するモデルコースを磨き上げ、地域と旅行会社のマッチングによる旅行商品造成の促進や教育旅行の誘致活動などを展開するものである。 当該ネットワークに参画することで、復興ツーリズム推進の契機とする。	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・7月以降	・市(防災管理室) ・市観光物産協会	—

事業	取組項目	取組概要	対象	実施時期	実施主体	予算規模
震災の記憶や教訓等の記録・保存	大船渡市防災学習アーカイブスの充実	市内の津波伝承施設や震災遺構、復旧・復興に関する取組等のコンテンツを登録し、アーカイブスの内容の充実を図る。 大船渡市防災学習館、おおふなぼーとにデジタルサイネージを設置。 コンテンツ登録総件数100件を目標とする。(現登録件数:60件)	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	随時	・市(防災管理室) ・ネットワーク構成団体	895,000円
	3.11伝承ロードへの登録 (東北地方整備局の取組)	市内の津波伝承施設・震災遺構等について、3.11伝承ロードへの登録に向けた詳細検討を行い、所要の環境整備を行う。 (現登録件数:25件) ▶大船渡市防災学習館(第2分類)の第3分類への格上げ ビデオ映像上映による展示の整備に係る詳細検討 ▶おおふなぼーとの第3分類への登録 震災伝承に関する展示物及び案内員の配置、 ビデオ映像上映による展示の整備に係る詳細検討	・市民 (児童・生徒含む) ・来訪者	・9月 詳細検討、方針決定	・市(防災管理室・ 土地利用課) ・市観光物産協会	—
その他	ゲートウェイの役割	ゲートウェイとして来訪者に対する総合案内を行う。 津波伝承・防災学習に関する常設展示スペース配置に向け、所要の手続き、環境整備に係る詳細検討を行う。 このほか、コーディネート業務として、団体・個人客及び修学・教育旅行の誘致に向けた旅行会社との商談、ネットワーク構成施設等との各種調整(施設予約等)を行う。 コーディネート業務については、業務内容やネットワーク構成団体の役割を整理し、都度見直ししながら、来訪者の津波伝承施設等を含めた観光地回遊等のニーズに的確に対応する。 こうしたネットワークに関する一連の業務を、おおふなぼーと指定管理者へ移行、または委託することについて、ネットワーク構成団体内で検討を深める。	市民 来訪者	・通年 総合案内等 ・9月 常設展示に係る 詳細検討	・市(防災管理室) ・市観光物産協会	—
	大船渡市防災学習館の運営	漁村センター指定管理者である赤崎地区振興協議会に以下の業務を委託し、防災学習館の管理・運営を行う。 (利用者目標:500人) ▶管理運営業務 防災学習館の予約受付、清掃、照明器具や展示機器の管理、消耗品等の補充などを行う。 ▶館内ガイド業務 来館者に対して、震災の経験や教訓、自然災害の備えなどについて伝え、防災・減災に関する知識の普及と意識の啓発を図るため、来館者の案内、展示物等の説明を行う。	漁村センター指定 管理者	通年	・市(防災管理室) ・赤崎地区振興協議会	【管理運営業務】 384,000円 【館内ガイド業務】 72,000円
	協議会の開催	事業計画案、事業実績報告等について協議する。 第1回会議を5月、第2回会議を11月に開催予定。	協議会委員	5月、11月	・市(防災管理室)	62,000円